

中途退学 の現状	■中途退学者 4名 ■中退率 8.7 % (休学者1名含まず)
	平成28年4月1日時点において、在学者46名（平成28年4月1日入学者を含む） 平成29年3月31日時点において、在学者41名（平成29年3月31日卒業者を含む）
	■中途退学の主な理由 経済的問題、友人関係 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任と科長による面談。懇談会・電話等による保護者との情報共有。 担任による指導のほか経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてカウンセリングルーム等を設け個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： (有)無 ・片柳学園入学金免除制度・片柳学園創立70周年記念奨学金制度・再入学優遇制度・片柳学園奨学金制度・留学生特別給付制度 ・ミュージシャン特待生・スポーツ特待生・IT資格特待生 ■専門実践教育訓練給付： 給付対象・ <u>非給付対象</u> ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： (有)無 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構、平成25年度(平成26年3月31日)受審 http://www.neec.ac.jp/education/accreditation/
当該学科の ホームページ URL (留意事項)	http://www.neec.ac.jp/department/

1. 公表年月日（※1）

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください。

2. 就職等の状況（※2）

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1) 「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について

- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留学生」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2) 「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
 - ②「就職」とは給料・賃金・報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
- (3) 上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果（※3）

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

スポーツを通じて広く社会に貢献できる人材を育成するために、企業等と連携体制を確保して適宜ヒアリングを行い、指導者になるためのスキルの向上や、健康にかかる栄養やメンタルに関することなどについて内容を検討し、カリキュラムに反映する。そのため、校内の実習設備や施設等を活用し、派遣された講師による年間を通じた定期的な指導や評価を受ける体制をとることが可能な企業等をスポーツ業界より選定している。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッ칭協会	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	①
夏刈 竜平	株式会社レテ	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	③
角田 好則	住友不動産エスフォルタ	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	③
千葉 茂	日本工学院八王子専門学校 校長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	
山野 大星	日本工学院八王子専門学校 副校長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	
中山 敬二	日本工学院八王子専門学校 カレッジ長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	
三樹 春幸	日本工学院八王子専門学校 科長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	
杉浦 晋	日本工学院八王子専門学校 主任	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	
荒井 哲子	日本工学院八王子専門学校 教育・学生支援部 課長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（1年）	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回（毎年 3月・9月）

(開催日時)

第1回 平成29年2月28日 13：00～15：00

第2回 平成29年7月19日 13：00～15：00

第3回 平成30年2月27日 予定

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育全般に意見を反映。短期的・中長期的に分けて実施。「MFCスタッフ実習」を中心に実習授業の強化により人間力向上に努めている。

<p>2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係</p> <p>（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針</p> <p>フィットネスクラブで業務をするうえで必要な基礎知識を学ぶとともに実践的な指導を受けるために、連携企業が有しているトレーニング機器の効率的な使用方法、応用方法が学べる企業を選定している。また指導を受けるにあたっては各分野で必要となる知識、技術、制作管理能力を有している講師の派遣などの協力が得られることが可能な企業を選定している。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。</p> <p>（2）実習・演習等における企業等との連携内容</p> <p>スポーツのインストラクター・コーチングが実践できるよう、実技・実演を軸に学ぶ。ストレッチング、補強運動、フィットネストレーニング、筋力トレーニング（マシントレーニング）、整理体操などの基本テクニックについて学びながら、自らのトレーニングに対する取組や経験が指導者にとっては重要なので重点的に実施し、評価に換算する。</p> <p>また、安全に効果的な指導ができ、職業人としてあるまじき言葉使いや立ち振る舞い等の人間教育も含めて授業態度等も評価に含める。企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。</p> <p>（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目 名</th><th>科 目 概 要</th><th>連 携 企 業 等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MFCスタッフ実習 1</td><td>MFCを利用してトレーニングルームの運営方法やクライアントとの接し方、法的問題について学びます。</td><td>テクノジムジャパン株式会社</td></tr> </tbody> </table>	科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等	MFCスタッフ実習 1	MFCを利用してトレーニングルームの運営方法やクライアントとの接し方、法的問題について学びます。	テクノジムジャパン株式会社
科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等				
MFCスタッフ実習 1	MFCを利用してトレーニングルームの運営方法やクライアントとの接し方、法的問題について学びます。	テクノジムジャパン株式会社				
<p>3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係</p> <p>（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針</p> <p>講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。</p>						
<p>（2）研修等の実績</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>平成28年2月22日 9:30-12:30@研究棟B401 スポーツ分野におけるキャリアデザイン/東急スポーツシステム株式会社 原田稔</p> <p>平成28年9月20日 14:00-17:00@研究棟B401 スポーツ指導者育成の展望/日本体育協会スポーツ指導者育成部 江橋千晴</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>平成28年3月15日 9:30-12:30@研究棟B401 就職相談のノウハウ/株式会社ワーク・ポート 梶川 恒平</p> <p>平成28年9月14日 14:00-17:00@研究棟B401 想像力強化の指導について/株式会社イツツ 久保田 達也</p> <p>（3）研修等の計画</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>ICTを活用した教育：株式会社イツツ</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>12月～3月予定：メンターとしての教育とは/トランスアクト株式会社</p>						

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、平成28年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.neec.ac.jp/announcement/23390/>

